

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

東京都

氏名 河村 憲人

TEL (03) 5759 - 2741

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

親会社における当社の株式保有比率: 67.09 %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	145,810	-	4,379	-	2,192	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	276,462		9,063		5,020	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3,068	-	10.53	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	637		2.19	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 238 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 360 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	323,638	4,099	1.3	14.07
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	337,223	4,234	1.3	14.53

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	9,941	1,636	13,528	17,545
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	12,771	3,229	32,796	22,075

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

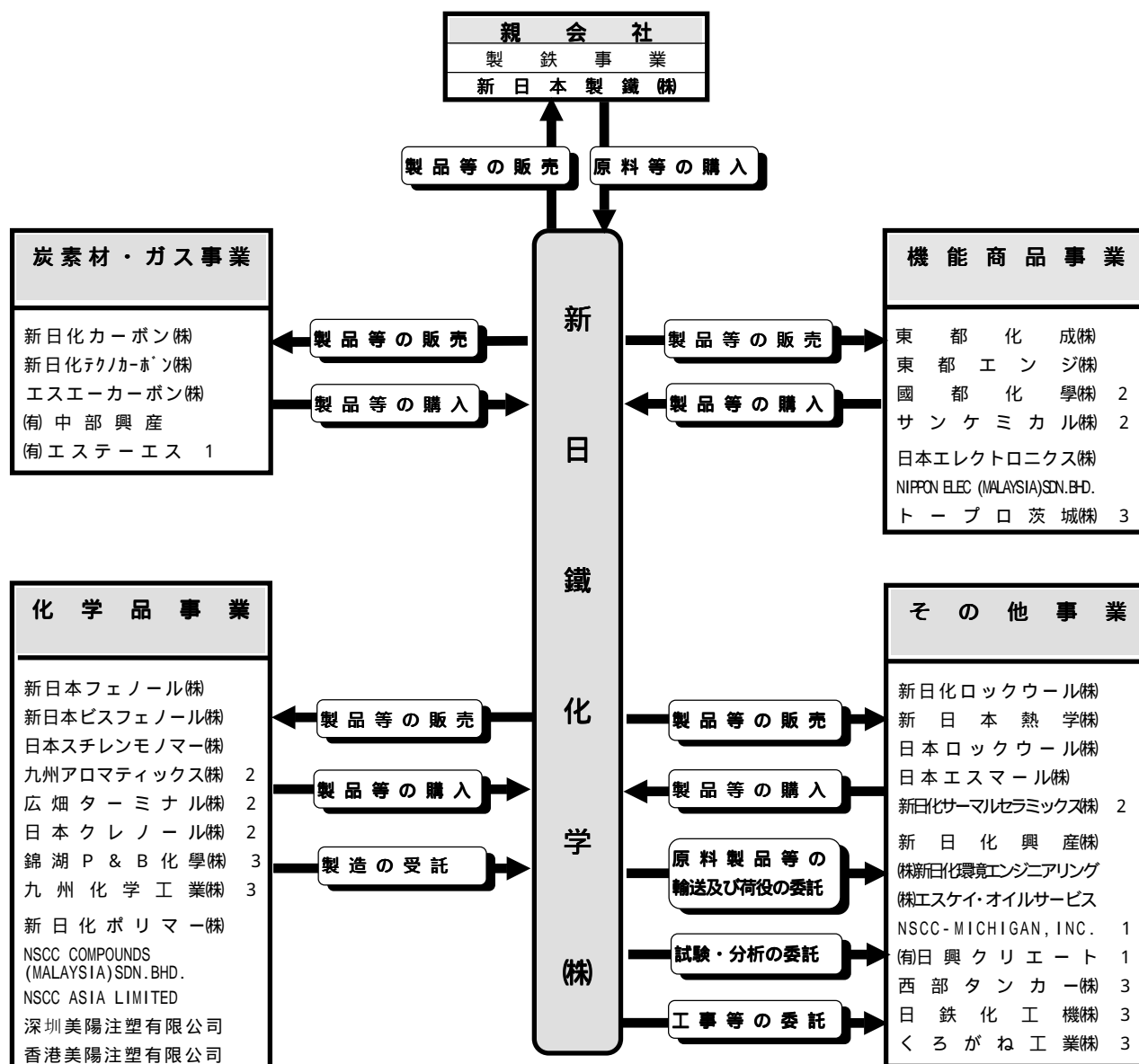
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	290,000	7,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 29 銭

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、親会社である新日本製鐵㈱の化学事業を担い、当社並びに28の子会社及び16の関連会社により構成されており、企業集団を図示すると次のとおりである。

(平成12年9月30日現在)



注1) 無印 連結子会社 25社
 1 非連結子会社 3社
 2 持分法適用の関連会社 9社
 3 持分法非適用の関連会社 7社

注2) 南部化成㈱は、店頭登録会社である。

注3) 株式新規取得に伴い、当中間期において、新たに企業集団に追加した会社は以下のとおりである。
 NSCC-MICHIGAN, INC.
 錦湖P & B化学㈱

注4) 株式売却に伴い、当中間期において、企業集団から除外した会社は以下のとおりである。

NIPPON STEEL CHEMICAL CORPORATION OF AMERICA
 THERMOFIL, INC.
 KELLEY & ASSOCIATES COMPANY, INC.
 NS & N (UK) LTD.
 Thermofil Polymers(UK)LTD.
 Thermofil Polymères(France)S.A.
 Thermofil Polimeri(Italia)S.R.L
 エヌ・オー・ケー・マイクロエレクトロニクス㈱
 日豊興産㈱

注5) 日本ロックウール㈱は、平成12年9月に日青物産㈱から商号変更している。

(1)親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524 百万円	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	67.34% (0.11%)

(注) 議決権の被所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化ロックウール(株)	東京都品川区	1,798百万円	ロックウールの製造・販売	100.00% (0.13%)
新日化興産(株)	東京都品川区	450百万円	化学品等の販売、物流、保険、各種工事及びリース	100.00%
新日化ポリマー(株)	千葉県八千代市	300百万円	プラスチックコンパウンド、プラスチック成形品の製造・販売	100.00%
(株)新日化環境エンジニアリング	北九州市戸畑区	100百万円	環境調査・測定、有機・無機分析、タンク等洗浄工事等	100.00%
NSSC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D.E. Malaysia	18百万マレーシアドル	プラスチックコンパウンドの製造・販売	100.00%
深圳美陽注塑有限公司	中華人民共和国 広東省深・市	6百万米ドル	プラスチック成形品の製造・販売	100.00% (100.00%)
NSSC ASIA LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	40百万香港ドル	東南アジア地域における事業会社の統括及びプラスチック製品の購入・販売等	100.00%
日本エレクトロニクス(株)	東京都目黒区	2,010百万円	プリント回路基板の製造・販売	99.50% (8.07%)
新日本熱学(株)	北九州市八幡西区	380百万円	鉄工等の設計・製作・据付、ロックウール等の販売及び工事、保温・保冷・空調工事等	97.08%
新日化カーボン(株)	東京都中央区	496百万円	カーボンブラックの製造・販売	90.00%
新日化テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493百万円	電解板、特殊炭素製品の製造・販売	89.22%
新日本フェノール(株)	東京都品川区	480百万円	フェノールの製造・販売	87.50%
日本ロックウール(株)	東京都品川区	300百万円	ロックウールの製造・販売	80.00%
新日本ビスフェノール(株)	北九州市戸畑区	490百万円	ビスフェノールAの製造・販売	75.71% (24.28%)
日本スチレンモノマー(株)	東京都品川区	400百万円	スチレンモノマーの製造・販売	65.00%
エスエーカーボン(株)	北九州市戸畑区	100百万円	カーボンブラックの製造・販売	60.00%
大連日東塑料加工有限公司	中華人民共和国 大連市	800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	60.00% (20.00%)
香港美陽注塑有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	45百万香港ドル	中国深・地区におけるプラスチック成形事業の出資会社	54.00% (54.00%)
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D.E. Malaysia	87百万マレーシアドル	プリント回路基板の製造・販売	52.00% (52.00%)
東都化成(株)	東京都中央区	3,015百万円	エポキシ樹脂の製造・販売	50.41%
ニットーライト(株)	栃木県足利市	100百万円	プラスチック成形品の製造・販売	50.00%
その他4社	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化サーマルセラミックス(株)	東京都品川区	490百万円	セラミックファイバーの製造・販売	50.00%
広畑ターミナル(株)	兵庫県姫路市	100百万円	メタノール、スチレンモノマー及び石油製品、プラスチック原料、溶剤等の貯蔵、保管、管理	45.00%
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000百万円	ポリスチレン等の製造・販売	35.00%
日本クレノール(株)	東京都千代田区	400百万円	2,6キシレノール及びオルソクレゾールの製造・販売	30.00%
南部化成(株)	静岡県榛原郡吉田町	1,800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	29.43% (14.36%)
國都化学(株)	大韓民国 ソウル特別市	29,053百万円	エポキシ樹脂等の合成樹脂、亜塩素酸ソーダ及び同加工品の製造・販売	22.38% (22.38%)
サンケミカル(株)	埼玉県八潮市	342百万円	医薬中間体、染料中間体等の製造・販売	20.00%
その他2社	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

2. 経営方針

当社は、強靱な収益構造と財務体質の早期確立をグループ経営の最重要課題として位置付けており、グループ各社が一体となって、その実行に総力をあげて取り組んでおります。

本年3月には当期を起点とする中期連結経営計画（平成12年度～平成14年度）を策定し、固定費を中心とする徹底的なコスト削減、各事業分野にわたる周辺深耕による基盤強化、成長分野である機能商品事業分野への経営資源の戦略投入等の施策により、収益力の一層の向上を図るとともに、総資産及び有利子負債の削減による財務体質の改善を進めることといたしました。これにより計画最終年度の平成14年度には、連結決算ベースで経常利益150億円、総資産2,900億円以下、有利子負債残高2,100億円以下、ROA（総資産経常利益率）5%以上の実現を図ることを目標としております。当社は、既に事業部制を全社的に導入し、グループ会社を含めた連結事業管理を強化しておりますが、今後更にグループ横断的業務推進体制の充実を図り、本計画の確実な達成に努めてまいります。

また、本計画は親会社である新日本製鐵(株)（持株比率67%：平成12年9月30日現在）の中期連結経営計画（H12～H14年度）の一翼をなしており、当社は新日本製鐵(株)グループの化学事業分野を担う中核会社として、従来に増して、同社との事業戦略共有と連携強化を図りながら、事業強化に努めております。

当社の配当政策につきましては、企業収益に応じて行うことを基本とすべきと考えておりますが、将来にわたって競争力を確保し、成長を維持することは、企業の業績向上にとって最も重要であり、そのための財務体質強化は、将来における株主の利益確保のために不可欠であると考えております。今後も以上の考えのもとに、競争力を維持しつつ業績に対応した配当を行ってまいりたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、設備投資や鉄工業生産が増加基調を持続しましたが、依然として個人消費が低迷し、景気回復の足取りは緩やかなものに止まりました。

化学工業におきましては、アジア地域を中心とした需要増加を背景に生産・出荷面で堅調に推移したものの、騰勢を続けていた原油及び原料ナフサ価格は更に続騰し、収益面で大きな影響を被り、事業環境は依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社及び当社グループはコスト削減や製品価格の早期是正に注力することはもとより、当上半期をスタートとして中期連結経営計画（平成12年度～平成14年度）の実行に着手し、グループ各社との連携強化と経営資源の選択・集中を図りながら、一段の収益構造強化施策を実施してまいりました。

【炭素材・ガス事業】

製鉄関連事業の主力であるコークスは、鉄鋼業界の粗鋼生産増に伴い、販売量が増加しているなかで、コスト削減や輸入原料炭の安価調達等による価格競争力の強化に努めました。鋳物用コークスにおきましては、国内需要が低迷するなか、営業努力により前年同期なみの販売数量を維持しました。

タール関連事業は、カーボンブラック、ピッチコークス関連で、需要分野のタイヤ、半導体業界の好況を背景に生産・出荷面で堅調に推移しており、原料の安定確保、販売価格の改善に努めました。

この結果、売上高は43,249百万円、営業利益は1,474百万円となりました。

【化学品事業】

基礎化学品事業は、原油価格の高騰により、ナフサ等の石化原料価格が一段と上昇する中で、一部製品はなお原料高騰分の価格改善に至っていないものの、主力のスチレンモノマーの海外市況が上昇し、好調を持続したことにより、順調に収益を回復させております。また、プラスチック成形・コンパウンド事業でも、アジア市場での需要拡大等を背景に海外子会社の収益が堅調に推移しており、この結果、売上高は61,431百万円、営業利益は2,210百万円となりました。

なお、堅調な需要の伸びが見込まれるビスフェノールAにおきまして、供給体制増強とアジア地域で

の販売拡大に向けた取組みに着手するとともに、コンパウンド事業におきましては、欧米子会社を本年7月に売却する一方、アジア地域への集中を着実に進めております。

【機能商品事業】

機能・精密化学品につきましては、昨年より新規投入した有機EL材や感熱紙・増感剤関連製品が市場に定着し始めているものの、円高の進展、原料の高騰等の収益圧迫要因に加え、一部既存製品における中国メーカーとの競争激化により、厳しい事業環境となっております。

電子材料・ファインレジンでは、昨年来、生産能力増強している銅張積層板「エスパネックス」が、携帯電話の液晶カラー化、多機能化を中心とした高密度実装基板用途向けで優位性を発揮し、順調に伸張を続けており、ファインレジンも着実に増収を果たしております。

また、子会社事業のプリント回路基板におきましても、両面プリント基板や高付加価値製品の拡販等に努め、堅調に推移しております。

この結果、売上高は20,318百万円、営業利益は940百万円となりました。

【その他事業】

建材事業におきましては、従来より徹底的なコスト削減や事業構造転換を図ってまいりましたが、建築資材関連の長引く市況低迷の影響は大きく、なお大変厳しい事業環境となっております。このような背景から、本年10月に当社と住友金属工業(株)との合併により設立した日本ロックウール(株)にそれぞれ子会社のロックウール事業を譲渡し、同事業の競争力強化を図っております。

この結果、各社営業努力を積み重ねてまいりましたが、売上高は20,811百万円、営業損失259百万円となりました。

なお、機能商品事業が更なる発展が見込まれることから、当中間期より、従来の【炭素材・ガス事業】【化学品事業】【建材事業】の3セグメントから、【炭素材・ガス事業】【化学品事業】【機能商品事業】【その他事業】の4セグメントに変更いたしております。

当中間期の業績につきましては、売上高は、145,810百万円となり、経常利益は、原料ナフサ価格の上昇や建材事業の低迷等の減益要因もありましたが、2,192百万円を計上いたしました。また、中間純利益につきましては、投資有価証券等評価損失3,953百万円、退職給付会計変更時差異償却1,122百万円やロックウール事業における事業構造転換損失1,117百万円をはじめとする7,055百万円の特別損失を計上いたしました。欧米子会社等の売却を主とした投資有価証券売却益3,730百万円に加え、法人税等調整額4,544百万円を計上したことにより、3,068百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動に加え、経営資源の選択・集中に伴う子会社株式売却や資産圧縮の一環としての有価証券及び有形固定資産の売却等により得られた収入を、有利子負債の返済や有形固定資産、投資有価証券の取得等の投資等に充当いたしました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて4,530百万円減少し、17,545百万円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期以降は、景気回復の兆しは見えるものの、米国やアジアの景気減速懸念、原油価格等不透明要因も多く、景気の本格的な回復は予断を許さない状況にあります。

当社及び当社グループと致しましては、新規製品の開発や販売価格の維持・改善等、営業努力をさらに積み重ねるとともに、中期連結経営計画を基軸に中長期的観点に立った収益構造強化施策を推進し、業績の向上に努める所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり業績の向上を見込んでおります。

	平成13年3月期連結業績見通し		平成12年3月期連結業績
	今回見通し	前回(H12.10.3)見通し	
売上高	290,000百万円	280,000百万円	276,462百万円
経常利益	7,000	6,500	5,020
当期純利益	3,000	2,500	637

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H12.9.30 現在)	前 期 (H12.3.31 現在)	科 目	当中間期 (H12.9.30 現在)	前 期 (H12.3.31 現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	113,584	123,575	流 動 負 債	264,019	278,326
現金及び預金	17,562	26,188	支払手形及び買掛金	34,428	35,327
受取手形及び売掛金	56,923	56,377	短期借入金	214,197	228,828
有価証券	449	1,687	未払費用	8,837	8,656
たな卸資産	31,957	32,924	その他	6,554	5,514
繰延税金資産	466	407			
その他	6,435	6,176	固 定 負 債	54,539	52,376
貸倒引当金	(-) 209	(-) 186	転換社債	14,079	14,120
固 定 資 産	210,053	210,623	長期借入金	29,854	30,283
有形固定資産	151,232	162,619	繰延税金負債	-	328
建物及び構築物	36,966	39,340	再評価に係る繰延税金負債	1,220	1,101
機械装置及び運搬具	78,152	84,330	退職手当引当金	-	5,612
土地	29,953	31,683	退職給付引当金	6,457	-
建設仮勘定	2,472	3,327	事業構造転換損失引当金	336	336
その他	3,686	3,938	その他	2,590	593
無形固定資産	1,247	2,353	負債合計	318,559	330,703
投資その他の資産	57,574	45,650	少数株主持分	979	2,285
投資有価証券	22,897	23,721	(資本の部)		
長期貸付金	4,066	4,107	資 本 金	40,966	40,966
繰延税金資産	18,722	12,972	再評価差額金	1,685	1,521
その他	12,573	5,124	連結剰余金	35,435	38,252
貸倒引当金	(-) 686	(-) 274	その他有価証券評価差額金	1,682	-
為替換算調整勘定	-	3,025	為替換算調整勘定	1,435	-
				4,099	4,234
			自 己 株 式	0	0
			資本合計	4,099	4,234
資 産 合 計	323,638	337,223	負債、少数株主持分 及び資本合計	323,638	337,223

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	%	金 額	%
売 上 高	145,810	100.0	276,462	100.0
売 上 原 価	127,803		241,367	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,627		26,031	
営 業 費 用	141,431	97.0	267,398	96.7
営 業 利 益	4,379	3.0	9,063	3.3
受 取 利 息	115		275	
受 取 配 当 金	52		129	
有 価 証 券 売 却 益	119		88	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	238		360	
そ の 他	219		1,200	
営 業 外 収 益	746	0.5	2,053	0.7
支 払 利 息	2,160		4,671	
為 替 差 損	136		402	
そ の 他	635		1,022	
営 業 外 費 用	2,932	2.0	6,097	2.2
営 業 外 損 益	2,186	1.5	4,043	1.5
経 常 利 益	2,192	1.5	5,020	1.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,730		-	
特 別 利 益	3,730	2.5	-	-
固 定 資 産 除 却 損 失 等	400		1,069	
固 定 資 産 売 却 損 失	214		-	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	3,953		10,138	
事 業 構 造 転 換 損 失	1,117		-	
関 係 会 社 整 理 損 失	-		463	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	1,122		-	
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		316	
特 別 退 職 金	246		1,462	
試 験 研 究 費 一 括 償 却	-		2,873	
そ の 他	-		475	
特 別 損 失	7,055	4.8	16,800	6.1
特 別 損 益	3,324	2.3	16,800	6.1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,131	0.8	11,779	4.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	254	0.2	456	0.2
法 人 税 等 調 整 額	4,544	3.1	13,308	4.8
少 数 株 主 利 益	89	0.0	434	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,068	2.1	637	0.2
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	38,252		37,989	
持 分 法 の 範 囲 変 更 に よ る 増 加 額	-		493	
連 結 剰 余 金 増 加 高	-		493	
連 結 子 会 社 の 範 囲 変 更 に よ る 減 少 額	-		1,314	
持 分 法 の 範 囲 変 更 に よ る 減 少 額	86		-	
そ の 他	164		18	
連 結 剰 余 金 減 少 高	251		1,333	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		60	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	35,435		38,252	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,131	11,779
2. 減価償却費		8,880	18,513
3. 繰延資産償却額		-	2,949
4. 受取利息及び受取配当金		168	405
5. 支払利息		2,160	4,671
6. 持分法による投資利益		238	360
7. 投資有価証券等評価損失		3,953	3,502
8. 投資有価証券売却益		3,730	-
9. 売上債権の増減額		2,625	837
10. たな卸資産の増減額		197	2,554
11. 仕入債務の増減額		573	1,740
12. その他		4,802	4,629
小 計		12,276	17,594
13. 利息及び配当金の受取額		189	441
14. 利息の支払額		2,123	4,852
15. 法人税等の支払額		400	411
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,941	12,771
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入		633	341
2. 有形固定資産等の取得による支出		3,011	8,489
3. 有形固定資産等の売却による収入		1,041	6,839
4. 投資有価証券の取得による支出		5,170	1,649
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		8,346	-
6. その他の資産増減額		202	270
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,636	3,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		15,824	3,209
2. 長期借入れによる収入		5,940	9,202
3. 長期借入金の返済による支出		3,605	43,948
4. 転換社債の買入消却のための取得による支出		40	1,140
5. 少数株主への配当金の支払額		58	120
6. 少数株主による株式払込収入		60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,528	32,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	415
現金及び現金同等物の増加額		1,899	23,669
現金及び現金同等物の期首残高		22,075	45,485
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	259
現金及び現金同等物の範囲変更による減少額		2,630	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,545	22,075

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項

連結子会社数 25社 (主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

非連結子会社数 3社 (主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

関連会社数 16社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名

9社、主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

子会社について、NSCC AMERICA Gr (NIPPON STEEL CHEMICAL CORPORATION OF AMERICA、THERMOFIL, INC.、KELLEY & ASSOCIATES COMPANY, INC) 及び NS&N (UK) Gr (NS & N(UK) LTD、Thermofil Polymers(UK)Ltd.、Thermofil Polymères (France) S.A.、Thermofil Polimeri (Italia) S.R.L.) は、当中間期中に全株式を譲渡したため、連結範囲から除外した。

関連会社について、日豊興産(株)は、当中間期中に株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外した。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

次に示す連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と異なっている。これらについては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社名	中間決算日
NSCC ASIA LIMITED 及びその連結子会社	6月30日
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN.BHD.	6月30日
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN.BHD.	6月30日
大連日東塑料加工有限公司	6月30日

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として後入先出法に基づく低価法(移動平均法に基づく低価法適用の主な資産 - コークス事業に係る資産)によっている。

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっている。

金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

その他有価証券

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっている。なお、当社の炭素材・ガス製造設備、化学品製造設備及び建材製造設備のうち一部の機械及び装置の減価償却については、会社が定めた耐用年数を用いている。

連結子会社1社については、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（11,197百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

事業構造転換損失引当金

当社において「平成9年度中期経営計画の見直し」の実行に伴い、今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込み額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ及び支払金利に係るキャップ取引については、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引：借入金及び社債

キャップ取引：借入金

ヘッジ方針

当社は、金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

連結子会社についても概ね当社と同様の方針である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[会計処理の変更]

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

現金及び現金同等物の範囲について、H12年度期首において、金融商品に係る会計基準の適用及び子会社株式売却を契機に資金計画を見直した結果、金銭の信託を短期投資から長期投資に目的変更し、現金及び現金同等物の範囲から除外した。

この結果、現金及び現金同等物の期首残高は2,630百万円減少している。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が1,395百万円増加し、経常利益は473百万円減少し、税金等調整前中間純利益は1,393百万円減少している。

また、退職手当引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は3,568百万円減少している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は386百万円減少している。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改訂により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

[注記事項]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	293,698百万円	(前期 287,833百万円)
2. 担保に供している資産の額	117,532百万円	(前期 126,924百万円)
(うち、工場財団抵当)	95,327百万円	(前期 97,479百万円)
上記に対応する債務	64,714百万円	(前期 73,190百万円)
(うち、工場財団抵当債務)	60,151百万円	(前期 63,694百万円)
3. 保証債務	987百万円	(前期 919百万円)
保証予約等	2,588百万円	(前期 2,711百万円)
4. 受取手形割引高	3,833百万円	(前期 4,199百万円)
5. 裏書譲渡高	16百万円	(前期 153百万円)

6. 中間期末日満期手形の処理

当中間期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は次の通り。

受取手形	458百万円
支払手形	775百万円

7. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,562百万円	(前期 26,188百万円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円	(前期 17百万円)
特定金銭信託	-百万円	(前期 4,095百万円)
現金及び現金同等物	17,545百万円	(前期 22,075百万円)

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書において、株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳

NSCC AMERICA Gr 及び NS&N (UK) Gr (平成12年6月30日現在)

流動資産	4,099百万円
固定資産	5,426百万円
資産合計	9,525百万円
流動負債	3,700百万円
固定負債	442百万円
負債合計	4,142百万円

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 貸主側

取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

	（当中間期）	（前 期）
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額	1,286 百万円	1,413 百万円
減価償却累計額	405 百万円	428 百万円
中間期末（期末）残高	881 百万円	984 百万円
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額	856 百万円	948 百万円
（うち一年以内の金額）	（264 百万円）	（283 百万円）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。		
受取リース料	151 百万円	236 百万円
減価償却費	96 百万円	193 百万円

(2) 借主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	（当中間期）	（前 期）
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額相当額	3,533 百万円	3,721 百万円
減価償却累計額相当額	1,656 百万円	1,613 百万円
中間期末（期末）残高相当額	1,876 百万円	2,107 百万円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。		
未経過リース料中間期末（期末）未残高相当額	1,876 百万円	2,107 百万円
（うち一年以内の金額）	（584 百万円）	（627 百万円）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。		
支払リース料（減価償却費相当額）	327 百万円	703 百万円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。		

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
・ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,249	61,431	20,318	20,811	145,810	-	145,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,451	1,760	1,632	5,393	10,237	(10,237)	-
計	44,701	63,192	21,950	26,204	156,048	(10,237)	145,810
営 業 費 用	43,227	60,981	21,009	26,464	151,682	(10,250)	141,431
営 業 利 益	1,474	2,210	940	259	4,366	(12)	4,379

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場分野を考慮し、内部管理上採用している区分によっている。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、市場分野別に区分していたが、事業構造の変革に伴い建材事業の事業規模が大幅に縮小され独立して開示する重要性に乏しくなったこと、また、平成12年度を起点とする中期連結経営計画(H12～H14年度)を策定し、機能商品事業の強化拡大方針を決定したこと等により、以下のように変更した。

従 来(3事業)：炭素材・ガス事業、化学品事業、建材事業

見直し後(4事業)：炭素材・ガス事業、化学品事業、機能商品事業、その他事業

機能商品事業：機能化学品事業部、先端材事業部、日本エレクトロニクス㈱、東都化成㈱を機能商品事業に変更した。

その他事業：建材事業に加え、複合材事業部、及び新日化興産㈱・㈱新日化環境インジ'コリア'等の事業支援会社群をその他事業とした。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品 等
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化 学 品 事 業	基礎化学品、スチレン系樹脂、プラスチックコンパウンド・成形品
機 能 商 品 事 業	機能・精密化学品、塗料、電子材料、ファイブレジ
そ の 他 事 業	建材製品、複合材、各種工事、流通、サービス、分析

(単位：百万円)

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)				計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	建材事業			
・ 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,834	171,826	16,801	276,462	-	276,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,083	725	3,302	7,111	(7,111)	-
計	90,918	172,552	20,103	283,574	(7,111)	276,462
営 業 費 用	88,489	165,311	20,732	274,532	(7,133)	267,398
営 業 利 益	2,429	7,240	628	9,041	(22)	9,063

(注) 1. 事業区分の方法

市場分野別に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化 学 品 事 業	基礎化学品、合成樹脂、機能化学品、高機能合成潤滑材、複合材、電子材料
建 材 事 業	塗料、建材製品

なお、前期のセグメント情報を当中間期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

(単位：百万円)

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
・ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,834	104,355	42,396	41,876	276,462	-	276,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,083	4,459	3,188	12,449	23,181	(23,181)	-
計	90,918	108,815	45,584	54,325	299,644	(23,181)	276,462
営 業 費 用	88,489	104,104	43,194	54,834	290,622	(23,223)	267,398
営 業 利 益	2,429	4,710	2,390	508	9,021	(42)	9,063

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前 期

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

当中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)					計
	北米	欧州	アジア	その他 の地域	
・ 海 外 売 上 高	3,813	3,349	16,171	64	23,398
・ 連 結 売 上 高					145,810
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6%	2.3%	11.1%	0.0%	16.0%

(単位：百万円)

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)					計
	北米	欧州	アジア	その他 の地域	
・ 海 外 売 上 高	6,891	7,367	28,370	175	42,804
・ 連 結 売 上 高					276,462
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5%	2.7%	10.2%	0.1%	15.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ

(2) 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア：中国、マレーシア、韓国、台湾

(4) その他の地域：オーストラリア、エジプト、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

当中間期に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの」については、個別中間財務諸表における注記事項として記載している。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (H12.9.30 現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	10,354	7,411	2,942
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他			
金銭の信託	2,645	2,704	59
合 計	13,000	10,116	2,883

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (H12.9.30 現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	3,708	
(2) その他有価証券	1,718	
合 計	5,427	

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (H12.3.31 現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	222	229	6
債 券	-	-	-
そ の 他	1,465	953	511
小 計	1,687	1,182	505
固定資産に属するもの			
株 式	17,358	14,748	2,610
債 券	9	9	-
そ の 他	-	-	-
小 計	17,368	14,758	2,610
合 計	19,056	15,940	3,115

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格である。
- (2) 店頭売買有価証券 (社)日本証券業協会が公表する売買価格である。
- (3) 非上場の投資信託の受益証券 基準価格である。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前 期
固定資産 店頭売買株式を除く	6,352 百万円
非 上 場 株 式 他	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（H12.9.30 現在）

当社グループは金利スワップ取引及びキャップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

前 期（H12.3.31 現在）

（単位：百万円）

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	-	-	-	-	-
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	6,300	3,000	122	122
	受取固定・支払変動	5,130	4,522	0	0
	キャップ取引				
	買 建	680 (21)	680 (15)	- (9)	- (12)
	合 計	-	-	-	135

（注）1．契約額等（想定元本）は、取引相手先との実際の交換金額を表す数値ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。

また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。

2．時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

3．キャップ取引の括弧内の数字は、貸借対照表に計上したキャップ料である。